

# 人手不足感の真相

～労働市場に押し寄せる人口減少の波濤～

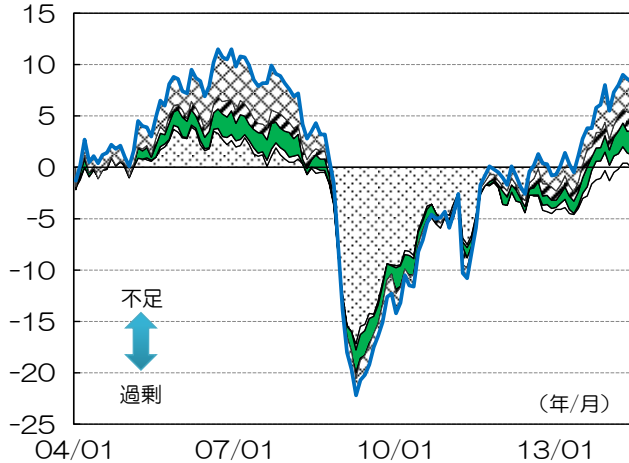
2014年7月15日 調査部  
担当 鈴木 潤  
TEL:03-3246-9370

- 12年末からの日本経済の回復は雇用・所得の改善に波及しつつあり、企業からは人手不足の声が上がり始めた。振り返ってみると、04～08年頃の景気回復期(以下では前回と呼ぶ)にも雇用環境は改善していたはずだが、今回(12年末からの景気回復期)のような人手不足感は生じていなかった印象がある。雇用環境にどのような変化が生じたのか、労働統計各種によりその原因を探った。

## 1. 月次景況観測の雇用DI

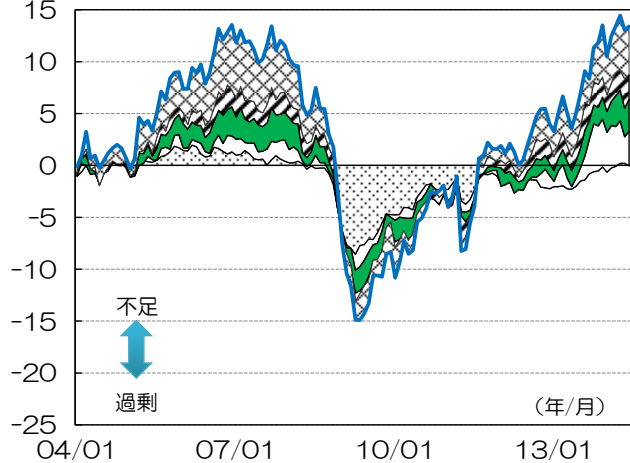
- 商工中金の「中小企業月次景況観測」における雇用状況DIをみると、14年6月に+8.4と13年以降不足感が強まっている【図表1】。DIの変化を業種別に要因分解すると、前は製造・非製造業のどの業種も概ねプラス寄与であった。一方、今回は、製造業は長らくマイナスであり、非製造業(特に建設、卸・小売、飲食・宿泊)がプラスを牽引している。

【図表1】 雇用状況DIの業種分解



(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

【図表2】 補正した雇用状況DI



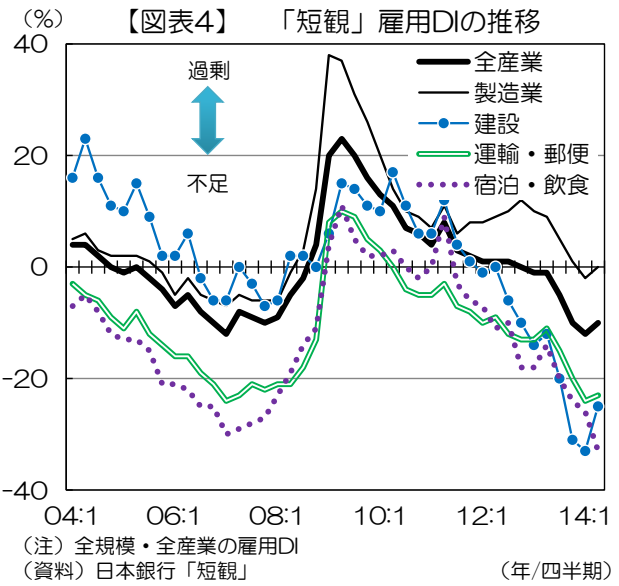
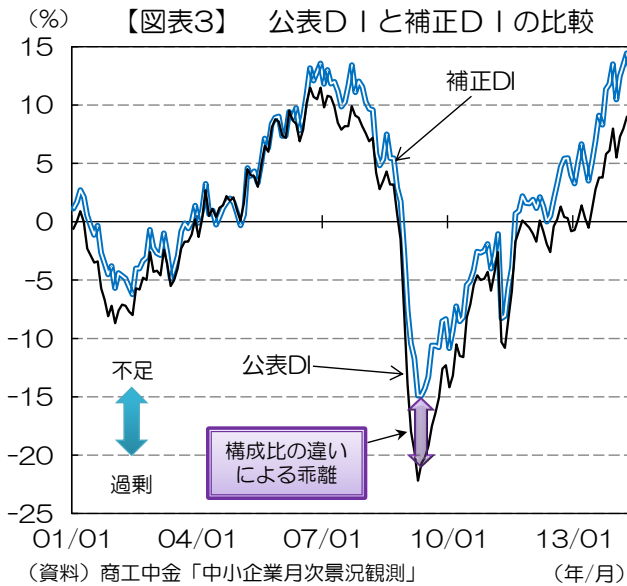
- ここで、雇用DIを従業者数の構成比率で補正<sup>1</sup>を行うと、DIは既に07年のピークを超えており、今回の人手不足感の強さを物語る【図表2】。
- 公表しているDIと補正したDIを比較すると、両者は足元で乖離している【図表3】。この乖離は、不足感が非製造業に偏っていることで生じたものであり、特定業種で際立っているために人手不足を訴える声が大きくなったと考えられる。なお、前は、製造・非製造業とも偏りなく雇用の過剰感の解消が進んだため、2つのDIに大きな乖離が生じていない。
- 同様の傾向は日銀「短観」でも確認される。雇用の不足感は非製造業を中心に増しており、特に建設、宿泊・飲食などはかつてないほどにDIが低下(短観ではDIの低下が雇用の不足を表す)している【図表4】。

<sup>1</sup> 中小企業月次景況観測の対象企業1,000社は、製造業450社、非製造業550社で構成されている。中小企業従業者数における製造業の比率は、約23%(11年度)と乖離があるため、DI算出においてウェイト付けを補正したもの。



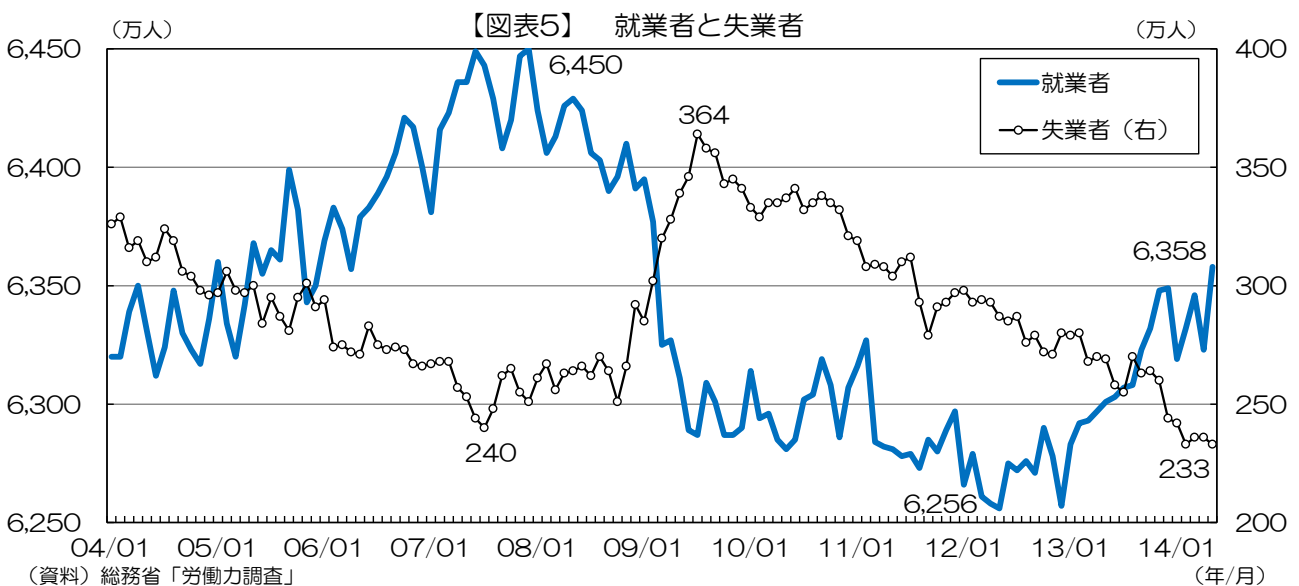
人を思う。未来を思う。

商工中金



## 2. 経済統計にみる労働供給

- 以下では、前回よりも人手不足感を強めている要因を、経済統計によって労働市場の供給・需要の両面からみていく。
- 供給面では、リーマン・ショックと東日本大震災の2度の経済危機を経て、就業者数は約200万人減少(6,450→6,256万人)した【図表5】。経済環境の悪化に対して、企業は労働時間の短縮や賃金の引き下げにとどまらず、人員削減を進めた。その結果、受注の増減に対応するための労働力のバッファー(余力)は失われてしまい、景気回復期には労働資源が不足する事態を招いている。現在の景気回復で内需の増加や国内生産が活発化しているにも関わらず、就業者数は約100万人の増加にとどまっている。
- 一方、失業者数はリーマン・ショックにより約120万人増加(240→364万人)したが、その後は減少傾向を辿り、足元では233万人まで減少している。現在の水準は、既に前回ボトムを下回っており、労働力の供給制約に近づいている【図表5】。

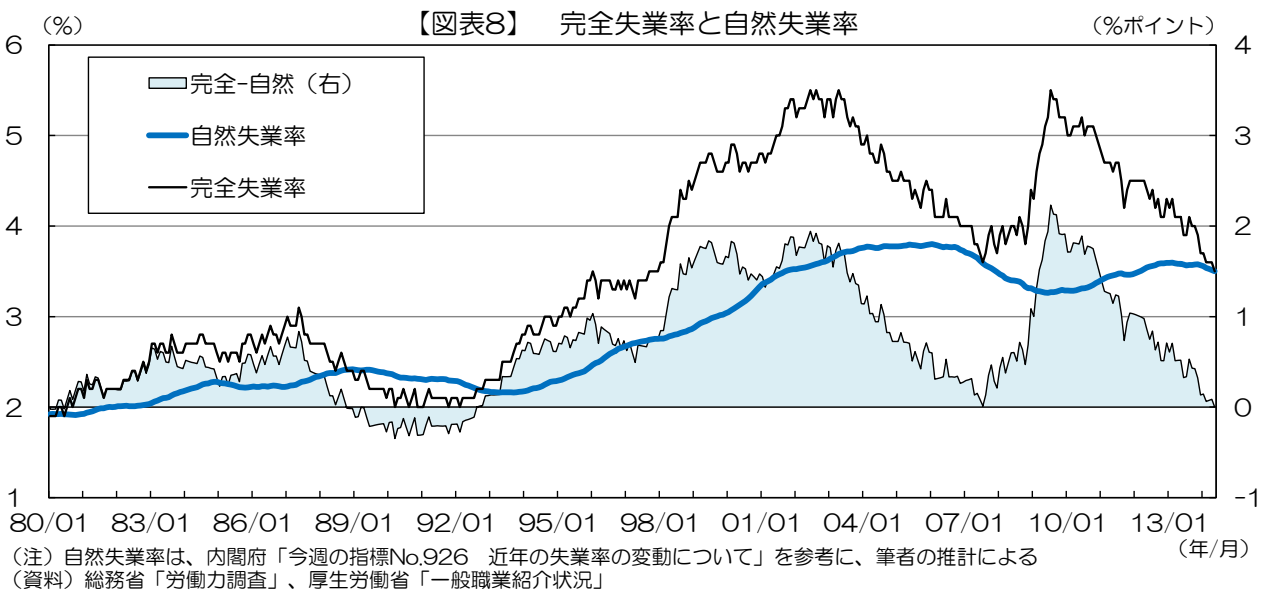
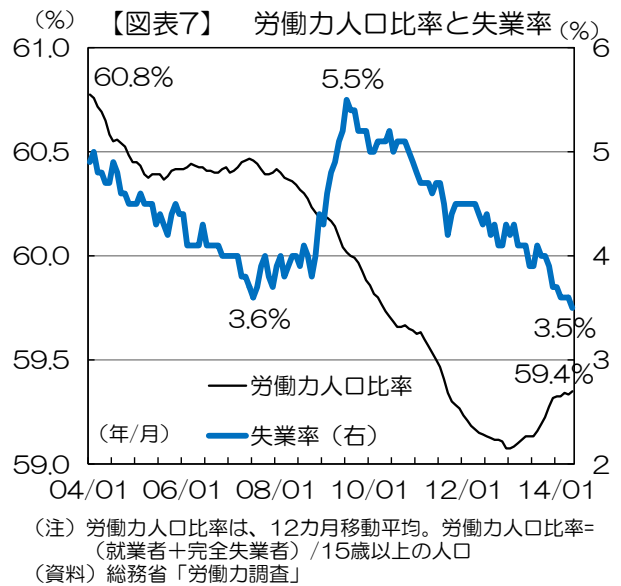
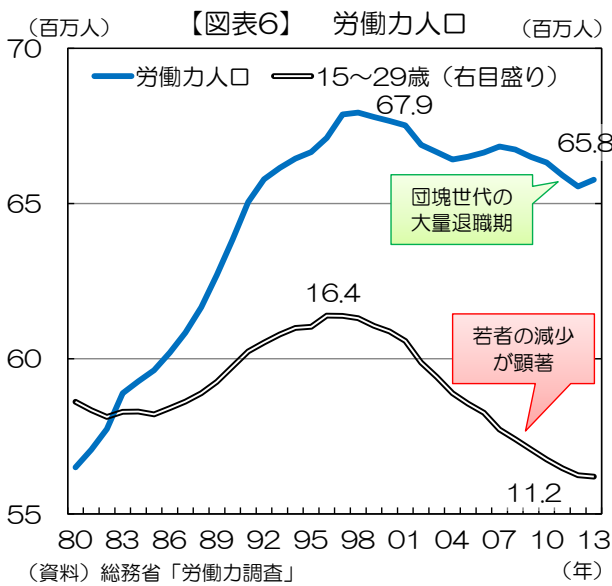




人を思う。未来を思う。

商工中金

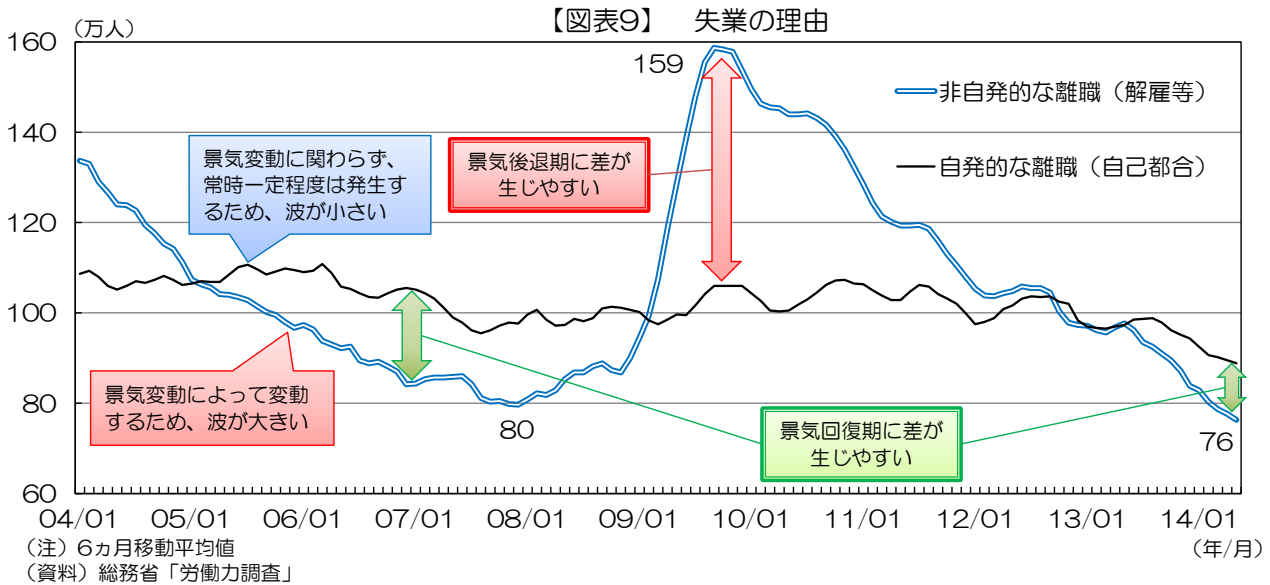
- ・ 労働力人口(働く意思と能力を有する人の数で、具体的には 15 歳以上の就業者と完全失業者の合計)は、98 年をピークに減少している【図表 6】。特に 15~29 歳の若い労働力は、ピークから約 30% 減と大きく落ち込んでおり、団塊世代の大量退職と共に労働力人口の減少要因となっている。
- ・ 供給制約への接近は、労働力人口比率と失業率に表れている。労働力人口比率は低下を続け、足元では若干上昇してはいるものの低水準にある。完全失業率は、5 月に 3.5%と前回ボトムを下回り、完全雇用に近い状態にある【図表 7】。
- ・ 自然失業率<sup>2</sup>を試算すると、バブル崩壊以降に自然失業率は上昇し、足元では 3.5%と現在の完全失業率と等しい水準にある【図表 8】。現在の労働市場は完全雇用がほぼ達成された状態にあり、就業者の増加を伴って、これ以上に失業率が低下することは望みにくい。



<sup>2</sup> 自然失業率とは、完全雇用が達成されている時の失業率で、構造的・摩擦的失業率とも呼ばれる。構造的・摩擦的失業とは、労働者の地域や職種の移動が困難であるために、求職者が職探しに時間をかけることで生じる。自然失業率の推計方法については、後段の【参考図表】を参照。

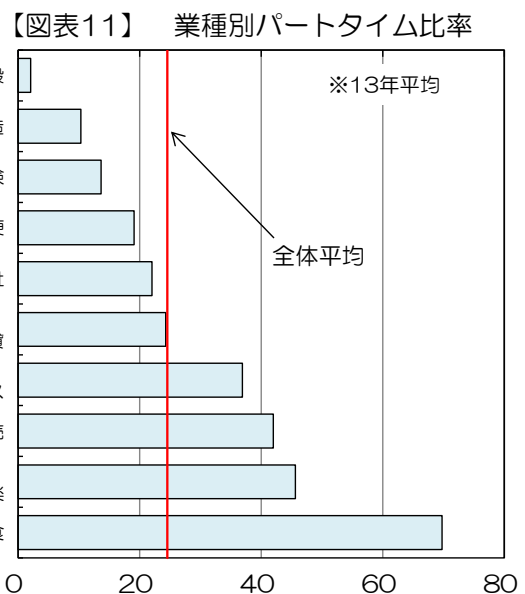


- ・ 完全雇用の状況は、失業理由にも表れている。リーマン・ショックの直後は「非自発的な離職」が「自発的な離職」を大きく上回っていたが、景気回復に伴って解雇等が少なくなり非自発的な離職の減少が続いた。足元で両者は逆転し、非自発的な離職者数は前回ボトムを下回っている【図表9】。
- ・ 以上のように、労働供給サイドでは、若者を中心に労働力人口が減少し、完全雇用が達成されつつある。そのため、従業員に余力を持たない企業が追加で雇用を確保しようとしても集まらず、人手不足感につながっている。



### 3. 経済統計にみる労働需要

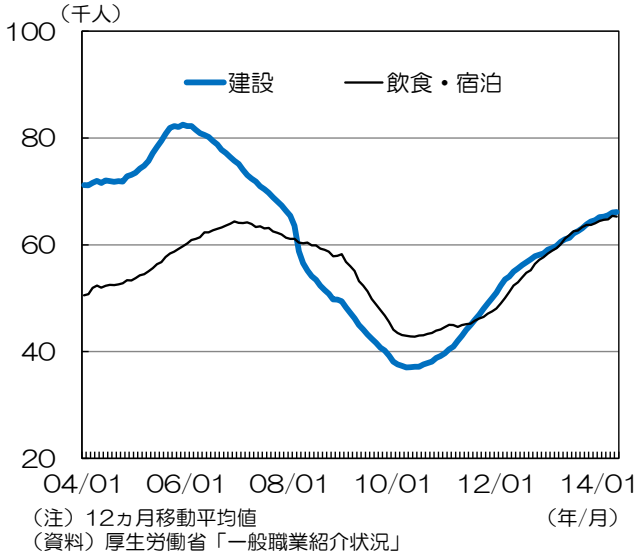
- ・ 労働需要サイドでは、求める労働力の質に変化が生じている。人件費の削減を志向する企業は、非正規雇用に傾斜し、労働者数に占めるパートタイム比率は約25%まで上昇している【図表10】。
- ・ 特に、宿泊・飲食、生活関連サービス、卸・小売などの非製造業でパートタイム比率が高く、これらの業種では正規雇用を求める労働者とのミスマッチが発生していると考えられる【図表11】。



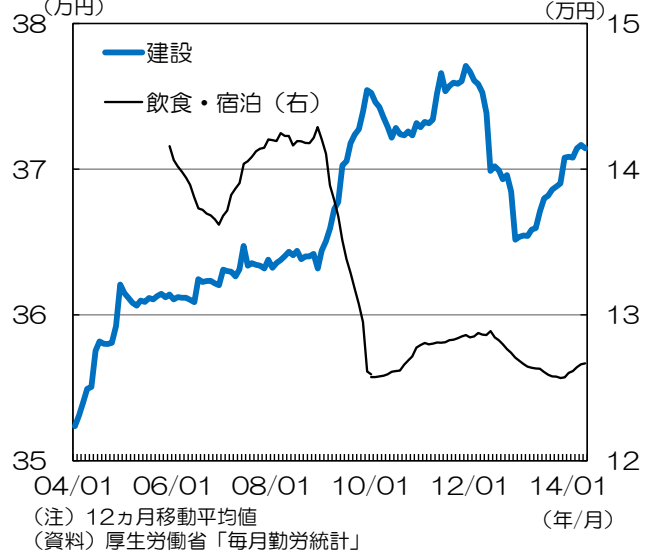


- ・ 建設業と飲食・宿泊業は、人手不足感の強い代表業種であり、新規求人数も増加している【図表12】。しかし、両業種を比較するとパートタイム比率の乖離など、大きな違いがある。
- ・ 飲食・宿泊業の賃金は、リーマン・ショック時に正規雇用が削減され、アルバイトなどの非正規雇用に置き換わったため、急速に低下した。飲食・宿泊業では現在でも非正規・低賃金が続き、求職者が増えない状況にある【図表13】。
- ・ かたや建設業でも、公共事業の減少やリーマン・ショックを経て人員削減が進められたが、日雇いや期間工などの非正規雇用が減少したことで、平均賃金は上昇したとみられる。近年、工事受注が増加しても、専門技術職という性格上、すぐに補充できない状況にある。
- ・ このように需要サイドでは、必要とする労働力が非正規雇用に偏っているため、労働者が希望する条件に合わない(ミスマッチ)ことに加え、建設業のように技術を備えた職人を確保できないことが、人手不足感につながったものとみられる。

【図表12】 建設と飲食・宿泊の求人

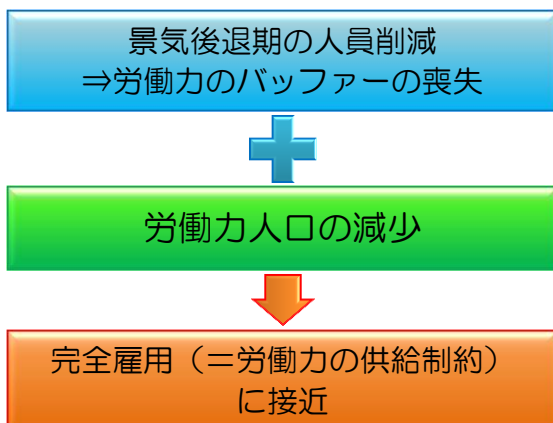


【図表13】 建設と飲食・宿泊の平均給与

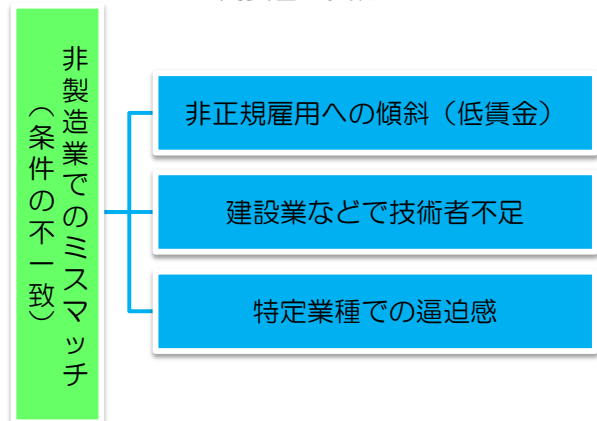


- ・ 以上の通り、経済統計を観察すると、労働需給両面での要因が重なったために、今般の人手不足感が醸成されたと考えられる。即ち、①供給面では人口減少に伴う労働者の減少と、②需要面では非正規労働者への傾斜と特定業種(建設・サービス業など)での逼迫感である。
- ・ これらの要因は以前から存在していたが、リーマン・ショックと東日本大震災という大きな経済ショックを経験したことで、その度合いが強く表れるようになったと思われる。

《供給面の変化》



《需要面の変化》





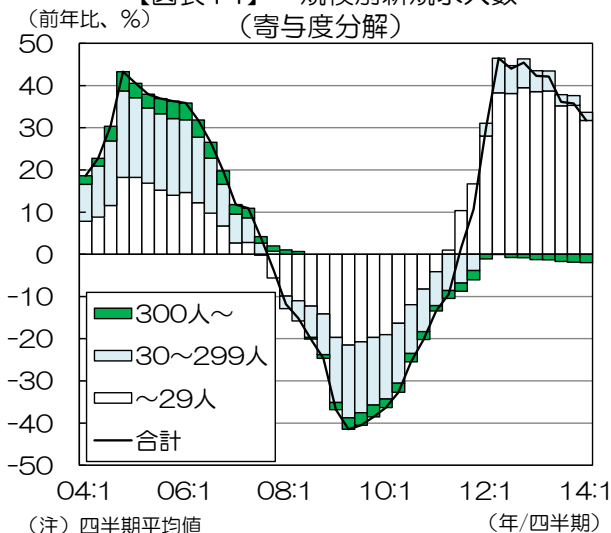
人を思う。未来を思う。

商工中金

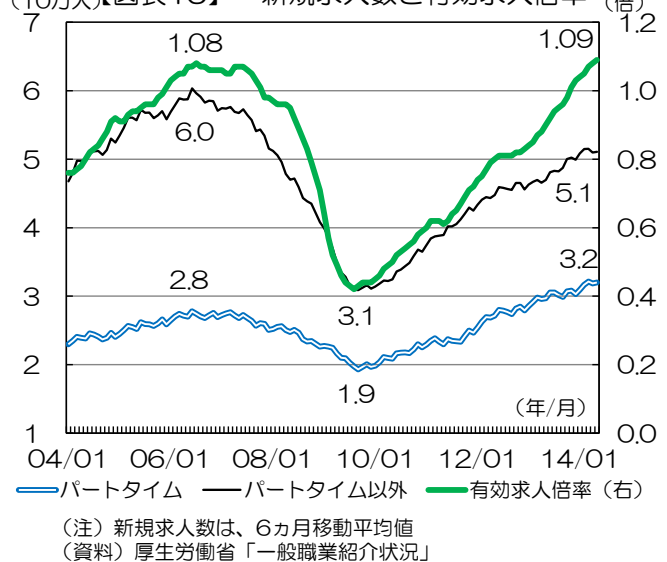
#### 4. 労働市場の展望

- ・ 今後の労働市場を展望するにあたっては、労働需給の変化に加えて、変化が生じる期間の長短に係る視点が必要であろう。
- ・ 供給サイドの変化として、短期的なものは中小企業への求職が増える可能性がある。新規求人数は従業員300人以上の大企業では現在も減少しており、増加しているのは299人以下の中小企業である。特に29人以下の企業で求人が多く、ミスマッチ要因が解消されれば、中小企業での雇用が増加することにつながる【図表14】。長期的な変化は、女性や高齢者が労働市場へ更に流入することである。その上でなおも供給不足であれば、外国人労働者(移民)の議論が本格的に進むことになろう。
- ・ 需要サイドの変化として、短期的に正規雇用比率と賃金の上昇がある。有効求人倍率は5月に1.09倍と上昇を続けているが、内訳をみるとパートタイムの新規求人数は前回ピークを超えており、今後はパートタイム以外の求人が増加する余地がある【図表15】。加えて、完全雇用に近い状態では、企業側に人員確保の意識が生まれ、雇用形態の変化圧力がかかる。既に、大手企業の一部では、パートやアルバイト従業員を正規雇用化する動きが発表されている。

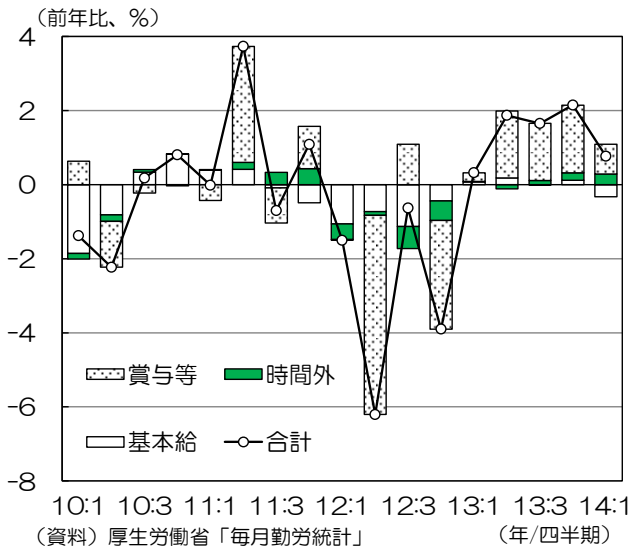
【図表14】 規模別新規求人数 (寄与度分解)



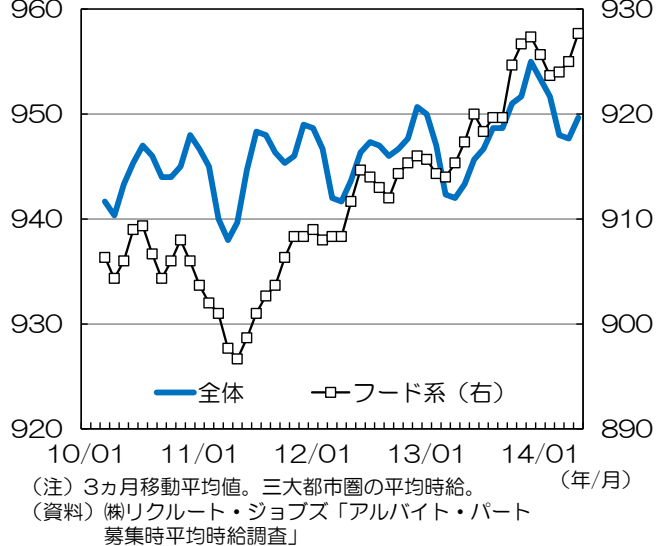
【図表15】 新規求人数と有効求人倍率 (倍)



【図表16】 建設業の給与 (寄与度)



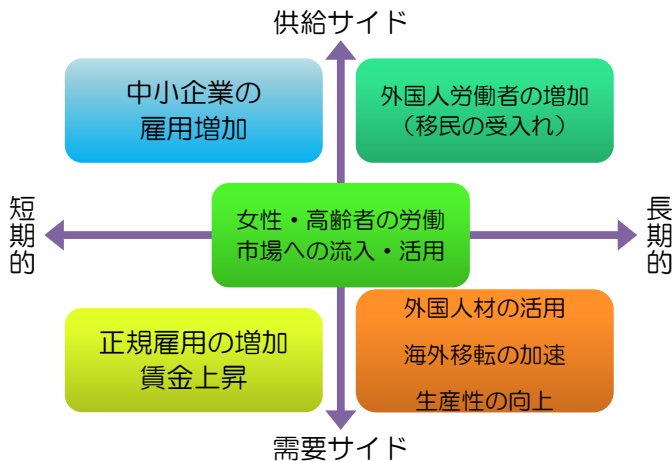
【図表17】 アルバイト時給 (円/時間)





- 賃金上昇も既に始まっており、大手企業でベアが再開されたことが報じられている。賃金の押し上げ圧力は業種によって異なり、建設業では賞与や時間外手当の増加で労働者に分配している【図表 16】。一方、飲食業などではアルバイトの時給が上昇している【図表 17】。
- 需要サイドの長期的な変化をみる場合、建設や飲食業などの内需型と製造業を中心とした外需型企业では異なる対応となる。内需型企业では女性や高齢者の活用が進み、外国人労働者へと広がり、外需型企业では海外移転が加速することが考えられる。円高の時期に、海外の安い労働力を求めて海外進出が増加し、その後は市場の近くに製造工場を配置して現地生産化が進んだが、今後は国内で不足する労働力を海外に求めて、製造部門の海外移転が広がることになるだろう。加えて、企業は機械化・自動化による生産性の向上に努めるなど、効率的な経営が広がるだろう【図表 18】。
- 6月に発表された政府の「新成長戦略」では、改革の大きな柱の一つとして雇用に関する改革が挙げられた。政策の多くは労働供給を増やすことに加えて、需要サイドの企業にも変革を求める内容である【図表 19】。これらの改革が確実に進められることで、労働市場の不均衡が解消されることを期待したい。

【図表18】 変化のイメージ



【図表19】 新成長戦略（雇用・生産性の向上）

○女性の更なる活躍促進
・学童保育の拡充 ・女性就労に中立的な税・社会保障制度等の実現
○働き方の改革
・働き過ぎ防止のための取組強化 ・時間ではなく成果で評価される制度への改革 ・多様な正社員の普及・拡大 ・予見可能性の高い紛争解決システムの構築
○外国人材の活用
・外国人技能実習制度の見直し ・製造業における海外子会社従業員の受入れ ・特区における家事支援人材の受入れ ・介護分野における外国人留学生の活躍
○企業が変わる
・サービス産業の生産性向上 ・ロボットによる新たな産業革命の実現

(資料)「日本再興戦略」改訂2014

【参考図表】 自然失業率の推計方法

- 雇用失業率と欠員率を次式により求める。  

$$\text{雇用失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{完全失業者数} + \text{雇用者数}}$$

$$\text{欠員率} = \frac{\text{有効求人数} - \text{就職件数}}{\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{雇用者数}}$$
- ①の結果を利用して次式を推計する。  

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) \quad (u: \text{雇用失業率}, v: \text{欠員率})$$
- ②の推計結果を用いて次式により構造失業率を算出する。uとvが等しくなる時の失業率を構造雇用失業率と呼び、u\*とすると  

$$\ln(u^*) = (\ln(u) - \beta \ln(v)) / (1 - \beta)$$
 構造失業者数をUとすると、定義により構造雇用失業率u\*と雇用者数EEを用いて、  

$$u^* = U / (U + EE) \times 100 \quad (\%)$$
 となる。これをUについて解くと、  

$$U = EE \times u^* / (100 - u^*)$$
 就業者ベースに換算した構造失業率u\*\*は就業者数Eを用いて、  

$$u^{**} = U / (E + U) \times 100 \quad (\%)$$
 となる。

(資料) 内閣府「今週の指標No.926 近年の失業率の変動について」(09年6月29日)

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。